

課かい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績				事後評価					
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務計画	事業の指標の達成状況	26年度の取組に対する評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)					活動ごとの決算額
1	総	監査事務局事務	効率的な予算の執行	本市の財務会計等	定例定型	監査委員の出席日数	年間26日以上	年間26日以上	年間26日以上			4,200			年間25日	A	監査の実施計画に従って監査・検査を効率的に行い、予定通り実施することができた		
1		監査事務局事務								公印の保管・使用	適切に運用できなかった日数	0日	0日						
1		監査事務局事務								公印の新調等手続及び登録	適切に手続ができなかった件数	0件	0件						
1		監査事務局事務								文書等の收受及び発送	適切に收受できなかった件数	0件	0件						
1		監査事務局事務								事務職員に対する辞令交付	適切に辞令交付できなかった日数	0日	0日						
1		監査事務局事務								休暇制度の運用	適切に各種休暇の届出の受理ができなかった日数	0日	0日						
1		監査事務局事務								その他服務規程の運用	適切にその他の届出の受理ができなかった日数	0日	0日						
1		監査事務局事務							適切な予算の執行	予算の執行処理期限	毎月末までまたは期限まで	毎月末までまたは期限までに執行した。	4,039						
1		監査事務局事務								物品・備品の管理	物品及び備品の使用可能日数	365日	365日						

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績				事後評価					
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務 事業全体 の決算額 (合計)	活動ごと の決算額				
							25年度	26年度	27年度										
1		監査事務局事務								他市の監査結果、判例等の各種情報の収集及び分析	インターネット、新聞で情報収集できなかった日数	0日	0日						
1		監査事務局事務								情報交換	他自治体と情報交換する回数	年1回	年1回(平塚市)						
1		監査事務局事務								全国都市監査委員会 総会、研修会への参加	参加回数	年1回	年0回(県外のため)		63				
1		監査事務局事務								関東都市監査委員会 総会、研修会への参加	参加回数	年1回	年2回		17				
1		監査事務局事務								神奈川県都市監査委員会 総会、会議、研修会への参加	参加回数	年7回	年8回		81				
1		監査事務局事務								湘南都市監査委員会 会議、研修会への参加	参加回数	年4回	年4回						
1		監査事務局事務																	
2	総	定期監査(学校監査含む)	行政の適法性或いは妥当性の保障	部局等	定期監査	定期監査実施件数	庁内12部37課かい、16小中学校	庁内8部37課かい、16小中学校	庁内12部37課かい、16小中学校							業務計画	庁内12部37課かい、16小中学校	A	計画どおり定期監査を執行し嚴重注意5件を含む46件(うち学校は注意10件)の指摘をすることにより、事務事業の適法性・妥当性を確保することができた。
2		定期監査(学校監査含む)								予備調査の実施	予備調査の実施期限	予備監査前14日	予備監査前15日			業務計画			

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報								平成26年度評価											
事務事業					指標・目標			実績				事後評価							
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析		
							25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値					当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額
2		定期監査(学校監査含む)							予備監査及び結果の復命	書類審査、結果の復命の実施期間	監査委員監査前40日	監査委員監査前45日~50日					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							監査委員監査	監査委員による書類審査	37課がい(16小中学校)	37課がい(16小中学校)					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							実施日程表の作成	作成時期(次年度分)	平成27年2月	平成27年2月					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							着眼点等の作成	作成時期(次年度分)	平成27年2~3月	平成27年2月					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							監査委員合議	監査委員合議の決定時期	平成27年3月	平成27年2月					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							実施日程表の作成(学校)	作成時期	平成26年12月	平成26年9月					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							着眼点等の作成(学校)	作成時期	平成26年12月	平成26年9月					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							監査委員合議(学校)	監査委員合議の決定時期	平成27年1月	平成26年10月					業務計画		
2		定期監査(学校監査含む)							公表草案の作成	公表草案の作成時期	監査委員合議する前7日	監査委員合議する前10日					業務計画		

課かい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
2		定期監査(学校監査含む)							監査委員合議	監査委員合議による決定時期	告示する前7日	告示する前7日			業務計画			
2		定期監査(学校監査含む)							監査結果の公表	告示、ホームページ掲載回数	年5回	年5回			業務計画			
3	総	工事監査	行政の適法性 または妥当性の保障	工事等	定例 定型	実施件数	1件	1件	1件					86	業務計画	1件	A 監査計画に従って工事監査を実施した。専門的な知識が必要なことから技術士と現地調査するなど工事の適法性・妥当性を確保することができた。指摘事項なし。	
3		工事監査							工事監査対象工事の抽出	実施対象工事の抽出時期	予備調査前14日	予備調査前14日			業務計画			
3		工事監査							工事監査予備調査の実施	予備監査の準備期間	予備調査前30日	予備調査前30日			業務計画			
3		工事監査							工事監査予備監査及び結果の復命	技術士による書類審査、結果の復命の実施期限	監査委員監査前7日	監査委員監査前7日		86	業務計画			
3		工事監査							工事監査の監査委員監査	監査委員による書類審査	建築・土木工事1件	建築・土木工事1件			業務計画			
3		工事監査							工事進行状況調査監査の対象工事の抽出	工事進行状況調査監査の実施対象工事の抽出	予備調査前14日	予備調査前30日			業務計画			

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業					指標・目標			実績					事後評価						
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
														5,691					5,691
3		工事監査								工事進行状況調査監査の予備調査	工事進行状況調査監査の予備調査の準備	監査委員報告前7日	監査委員報告前7日						
3		工事監査								工事進行状況調査監査の監査委員報告	工事進行状況調査監査の書類審査、結果の報告	平成27年1月～3月	平成27年1月中旬～3月末						
3		工事監査								工事監査、工事進行状況調査監査の実施日程表の作成	作成時期	平成26年12月	平成26年12月上旬						
3		工事監査								工事監査の着眼点等の作成	作成時期	平成26年12月	平成26年12月上旬						
3		工事監査								監査委員合議	監査委員合議の決定時期	平成26年12月	平成26年12月下旬						
3		工事監査								工事監査の公表草案の作成	公表草案の作成時期	監査委員合議する前7日	監査委員合議する前10日						
3		工事監査								監査委員合議	監査委員合議による決定時期	告示する前7日	告示する前7日						
3		工事監査								監査結果の公表	告示	年1回	年1回						
4	総	財政援助団体等監査	行政の適法性或いは妥当性の保障	外郭団体等	定例定型	実施団体数	2団体	2団体	2団体							業務計画	1団体	A	監査対象の出資団体数が少ないため、今年度は1団体に絞り実施し、1件の指摘事項を含め、所管課に対しても指導を行い、適法性・妥当性の確保ができた。

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業			活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標(数値目標等)	目標の定義	改善時期(年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性
事業	総括フラグ	事務事業名(第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額										目的達成	二丁ズ	成果	継続性		
				活動指標の名称	目標値																		
3		工事監査	工事進行状況調査監査の予備調査	工事進行状況調査監査の予備調査の準備	監査委員報告前7日			業務計画														予算なし	
3		工事監査	工事進行状況調査監査の監査委員報告	工事進行状況調査監査の書類審査、結果の報告	平成28年1月～3月			業務計画														予算なし	
3		工事監査	工事監査、工事進行状況調査監査の実施日程表の作成	作成時期	平成27年12月			業務計画														予算なし	
3		工事監査	工事監査の着眼点等の作成	作成時期	平成27年12月			業務計画														予算なし	
3		工事監査	監査委員合議	監査委員合議の決定時期	平成27年12月			業務計画														予算なし	
3		工事監査	工事監査の公表草案の作成	公表草案の作成時期	監査委員合議する前7日			業務計画														予算なし	
3		工事監査	監査委員合議	監査委員合議による決定時期	告示する前7日			業務計画														予算なし	
3		工事監査	監査結果の公表	告示	年1回			業務計画														予算なし	
4	総	財政援助団体等監査				0.43		業務計画	なし						不可			未	高	高	中	現状維持	予算なし

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業					指標・目標			実績					事後評価						
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析		
							25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値					当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額
4		財政援助団体 等監査								対象団体の抽出	予備調査の実 施期限	予備調査前 14日	予備調査前 30日				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								予備調査の実施	予備監査の準 備期間	予備監査前 14日	予備監査前 15日				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								予備監査及び結 果の復命	書類審査、結 果の復命の実 施期間	監査委員監 査前30日	監査委員監 査前70日 から前10 日まで				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								監査委員監査	監査委員によ る書類審査	1団体	1団体				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								実施日程表の作 成	作成時期	平成26年 12月	平成26年 11月下旬				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								着眼点等の作成	作成時期	平成26年 12月	平成26年 11月下旬				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								監査委員合議	監査委員合議 の決定時期	平成26年 12月	平成26年 11月下旬				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								公表草案の作成	公表草案の作 成時期	監査委員合 議する前7 日	監査委員合 議する前1 0日				業務 計画		
4		財政援助団体 等監査								監査委員合議	監査委員合議 による決定時 期	告示する前 7日	告示する前 7日				業務 計画		

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
4		財政援助団体 等監査							監査結果の公表	告示	年1回	年1回						
5	総	指定管理者監 査	行政の適法性或 いは妥当性の保 障	関係団 体	定例 定型	実施団体数	1団体 (19団体 54施設)	1団体 (8団体 8施設)	1団体 (19団体 54施設)						業務 計画	1団体 (8団体 8施設)	A	監査計画に従って1団 体を抽出し監査を実施し、 1件の指摘をするともに、 定期監査でも所管団体を監 査し、適法性・妥当性を確 保することができた。
5		指定管理者監 査							対象団体の抽出	予備調査の実 施期限	予備調査前 14日	予備調査前 30日			業務 計画			
5		指定管理者監 査							予備調査の実施	予備監査の準 備期間	予備監査前 14日	予備監査前 15日			業務 計画			
5		指定管理者監 査							予備監査及び結 果の復命	書類審査、結 果の復命の実 施期間	監査委員監 査前30日	監査委員監 査前70日 から前10 日まで			業務 計画			
5		指定管理者監 査							監査委員監査	監査委員によ る書類審査	1団体(8 団体8施 設)	1団体(8 団体8施 設)			業務 計画			
6	総	例月出納検査	現金保管に係る 事故防止と執行 計画に基づく効 率的かつ効果的 な監査の実施	各会計	定例 定型	実施回数	年12回	年12回	年12回					1,051	業務 計画	年12回	A	執行計画に基づき毎月 の現金保管や伝票に問題が ないか検査し、支出伝票 等で8件の指摘やその他の注 意を行った。監査にあたり抽 出方法や検査方法を定期的 に見直し効率的・効果的な 検査を実施した。
6		例月出納検査							予備検査	職員(非常勤 嘱託職員を 含む)による 書類検査、結 果の復命の実 施期間	監査委員検 査前14日	監査委員検 査前14日		1,051	業務 計画			
6		例月出納検査							監査委員検査	監査委員によ る書類検査	年12回	年12回			業務 計画			

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
5		例月出納検査							実施日程表の作成	作成時期(次年度分)	平成27年2月	平成27年2月			業務計画			
6		例月出納検査							着眼点等の作成	作成時期(次年度分)	平成27年2~3月	平成27年2月			業務計画			
6		例月出納検査							監査委員合議	監査委員合議の決定時期	平成27年3月	毎月下旬			業務計画			
6		例月出納検査							検査結果の報告書の提出	検査結果の報告書の提出回数	年12回	年12回			業務計画			
7	総	決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)	係数の正否、予算執行の適否、収入支出の合法性等の審査	各会計	定例定型	実施回数	年1回	年1回	年1回						業務計画	年1回	A	審査依頼を受け、提出された決算書等の収入支出、予算執行の合法性を客観的に審査し、決算審査意見書として提出することができた。
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)							予備調査の実施	予備審査の準備期限	平成26年5~6月	公営企業会計(平成26年5月)、一般会計・特別会計(平成26年6月)			業務計画			
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)							予備審査	決算審査、分析審査	平成26年6~8月	公営企業会計(平成26年6月~8月上旬)、一般会計・特別会計(平成26年7月~8月上旬)			業務計画			

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業					指標・目標			実績					事後評価						
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳(千円)		業務計画	事業の指標の達成状況	26年度の取組に対する評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析		
							25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値					当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)								監査委員審査	監査委員による書類審査	平成26年7~8月	平成26年7月上旬~8月上旬				業務計画		
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)								実施日程表の作成	作成時期	平成26年5~6月	平成26年5月下旬				業務計画		
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)								着眼点等の作成	作成時期	平成26年6~7月	平成26年5月下旬				業務計画		
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)								監査委員合議	監査委員合議の決定時期	平成26年6~7月	平成26年6月下旬~7月下旬				業務計画		
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)								意見書草案の作成	公表草案の作成期間	監査委員合議する前30日	監査委員合議する前35日				業務計画		
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)								監査委員合議	監査委員合議による調整期間	意見書の提出前30日	意見書の提出前35日				業務計画		
7		決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)								意見書の提出	意見書の提出	平成26年8月	平成26年8月中旬				業務計画		

課かい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報							平成26年度評価												
事務事業					指標・目標			実績				事後評価							
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析		
							25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値					当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額
8	総	地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査	計数の正否等の 審査	本市の 財務指 標	定例 定型	実施回数	年1回	年1回	年1回					業務 計画	年1回	A	提出された書類の数値が 正しいか検算を行い、4 指標について客観的に判 断し、審査意見書として 提出することができた。		
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								予備調査の実施	予備審査の準 備期限	平成26年 6月	平成26年 6月中旬	業務 計画					
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								予備審査	決算審査、分 析審査	平成26年 7~8月	平成26年 7月上旬~8 月上旬	業務 計画					
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								監査委員審査	監査委員によ る書類審査	平成26年 7~8月	平成26年 7月上旬~8 月上旬	業務 計画					
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								実施日程表の作 成	作成時期	平成26年 6月	平成26年 5月下旬	業務 計画					
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								着眼点等の作成	作成時期	平成26年 7月	平成26年 5月下旬	業務 計画					
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								監査委員合議	監査委員合議 の決定時期	平成26年 7月	平成26年 7月下旬	業務 計画					
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								意見書草案の作 成	公表草案の作 成期間	監査委員合 議する前3 0日	監査委員合 議する前3 5日	業務 計画					
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査								監査委員合議	監査委員合議 による調整期 間	意見書の提 出前30日	意見書の提 出前35日	業務 計画					

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
8		地方財政健全 化法に基づく 4指標の審査							意見書の提出	意見書の提出	平成26年 8月	平成26年 8月中旬						
9	総	行政監査	行政の適法性及 び妥当性の確保	事務事 業	定例 定型	実施件数	0件	1件	0件							0件	Z	育休等により人員体制が 整わなかったため、27 年度に実施することとし た。
9		行政監査							テーマの選定	テーマの選定	平成26年 11月							
9		行政監査							実施日程表の作 成	作成時期	平成26年 11月							
9		行政監査							着眼点等の作成	作成時期	平成26年 11月							
9		行政監査							監査委員合議	監査委員合議 の決定時期	平成26年 11月							
9		行政監査							予備監査の実施	予備監査の準 備、資料収集	平成26年 11月							
9		行政監査							予備監査	書類審査、結 果の復命	平成26年 12月~2 7年1月							
9		行政監査							監査委員監査	監査委員によ る書類審査	平成27年 3月							

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績				事後評価					
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							目標値				活動量・サービス量			当該事務 事業全体 の決算額 (合計)	活動ごと の決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値						
9		行政監査							報告書素案の作成	意見書素案の作成	監査委員合議する前7日				業務計画				
9		行政監査							監査委員の合議	監査委員合議による決定	告示する前7日				業務計画				
9		行政監査							報告書の提出	監査結果の公表	年1回				業務計画				
10	総	住民監査請求 監査	損害の予防、是正	請求人、関係職員	定例定型	請求人への通知・公表	請求から60日以内	請求から60日以内	請求から60日以内				0			該当なし	Z		
10		住民監査請求 監査							形式・手続き及び行為・結果の要件審査	審査の期日	受理、却下の決定前7日			0					
10		住民監査請求 監査							受理、却下の決定及び請求人への通知	受理、却下の決定及び請求人への通知	受理、却下の決定後3日以内								
10		住民監査請求 監査							当該行為の停止勧告	当該行為の停止勧告の判断	受理決定後7日以内								
10		住民監査請求 監査							監査の実施	事情聴取及び陳述	請求から60日以内								
10		住民監査請求 監査							監査結果の決定	監査委員合議及び通知文の作成	請求から60日以内								

課がい名	監査事務局
施策目標	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する	全市民等	定例定型										目標値を達成している。	A	適正に事務を行っており成果が出ている。	
888		災害応急対策活動							応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	平成26年11月	平成26年11月						
888		災害応急対策活動							所属職員への応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	1回	1回						
888		災害応急対策活動							統括調整部広域連携班の応急対策活動の習熟	統括調整部広域連携班での訓練・研修等の実施	1回	1回						
888		災害応急対策活動							災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	5回	7回						
888		災害応急対策活動							関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	5回	7回						
888	総	庁内共回事務			定例定型								354	354				

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組					広域連携に関する取組		今後の事業展開							
事務事業			活動						経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性	
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量		従事者数	予算内訳(千円)										業務計画	目的達成	二丁ズ	成果			継続性
				活動指標の名称	目標値		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額															
888	総	災害応急対策活動				0.11	5,945	5,945		なし				済	県及び県内各市町村、社協等の災害ボランティアネットワーク会議・訓練に参加している。	未	高	高	中	現状維持	予算なし		
888		災害応急対策活動	応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	平成27年11月																予算なし		
888		災害応急対策活動	所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	1回																予算なし		
888		災害応急対策活動	統括調整部広域連携班の応急対策活動の習熟	統括調整部広域連携班での訓練・研修等の実施	1回																予算なし		
888		災害応急対策活動	災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	5回																予算なし		
888		災害応急対策活動	関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	5回																予算なし		
888	総	庁内共通事務				0.21															未 中 高 中 現状維持 予算なし		